

やあだ通信

誠実 情熱 行動



発行者 安田あつし後援会
住 所 米子市尾高1694
TEL 0859-27-1835
FAX 0859-27-1901
携 帯 090-8064-3775
<http://www.komei.or.jp/km/yonago-yasuda-atsushi>



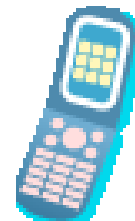
携帯電話といえば公明党 —携帯電話料金の引き下げを推進—



十二月の活動を掲載

皆様には、日頃より公明党に力強いご支援をいただき、心より感謝と御礼を申し上げます。こちらは市民生活の課題に耳を傾け、その課題解決に取り組む公明党の安田あつしでございます。本年も頑張ります。

本日は、公明党が一貫して、取り組んでまいりました携帯電話料金の引き下げについて紹介させていただきます。



日本における携帯電話の契約数は、2020年6月末時点において、約1億9千万件となり、携帯電話の普及率は、1人1台以上の約150%に達しています。

世界に目を向けますと、2000年時点で、12.1%だった携帯電話普及率が、2013年には、94.4%に達していると報告されています。全世界においても携帯電話は生活に欠かせないインフラであり、1人1台の時代と言えます。

一方、携帯電話の料金の世界比較（東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、ソウルの6都市）をしますと、日本は世界に比べて高い水準を維持し続けています。

公明党は、20年以上も前から、一貫して携帯電話の利便性向上と携帯電話料金の引き下げの取り組みを進めてきました。今から20年以上前は、携帯電話はレンタル制で、初期費用も15万円、また、毎月の回線料も2万円と、今よりも高額でした。1994年、公明党の元代表の神崎武法元郵政大臣が規制緩和を行い、レンタル制から売り切り制となり、社会に普及が進みました。

2000年2月には、携帯料金の引き下げを求め、党青年局（当時）の運動で、全国から集めた1352万人の署名を政府に提出し、国民の幅広い層に共感を呼びました。こうした運動が後押しとなって、携帯各社で料金引き下げの流れが加速しました。（裏面に続く）

公明党米子市議団
市政要望書提出

11/30



活動を紹介



榎屋敬悟 衆議院議員、平林 晃 党デジタル社会推進本部事務局次長（次期衆院選 比例区中国ブロック予定候補）
米子市の企業『コラボレーションコンサルティング』の『Orihime（オリヒメ）』と懇談 12/12

また、2003年には、1012万人の署名を添え、電話番号はそのまま携帯会社を乗り換えられるナンバーポータビリティ制度の導入を政府に要望。2006年10月に、ナンバーポータビリティ制度が開始され、皆様の声を実現することができました。

2015年には普及が進んだスマートフォンの料金負担軽減に向け、通信量に応じた多様な料金プランの設定などを大手携帯会社に促すよう政府に要請。その後、各社が通信量の少ないユーザー向けに低料金プランなどを導入しました。

2019年、電気通信事業法が改正され、通信料金と端末代金とが分離され、料金プランの比較がしやすく、消費者の目線で選択ができるようになってきました。これは、公明党青年委員会が取り組んできたボイスアクションにおいて生活者から寄せられた声をもとに政府に要望し、実現したものです。

コロナ禍により、通信費用の負担軽減が求められている中、10月21日、公明党として国民が納得できる携帯電話料金やサービスの実現へ、公正な競争を促す環境整備を求める緊急提言を総務省へ申し入れしました。

その結果、政府が発表した携帯会社間の競争環境を整備するアクション・プランに

- ①分かりやすく、納得感のある料金・サービスの実現
- ②携帯会社間の公正な競争の促進
- ③携帯会社の乗り換え円滑化の3つが公明党の要望で反映されました。

「携帯電話といえば公明党」。これを証明するように、去る11月2日、今国会の衆議院予算委員会で、菅総理から「私が気付くはるか以前から、公明党がそうした署名活動を行っていることに心から敬意を表したい」との発言がありました。携帯電話の利便性向上、料金負担軽減にさらに取り組んでまいります。

日頃より頂戴するお一人、お一人の「小さな声」を行動に変えて、皆様の期待に応えてまいります。希望が持てる「結果」を皆さまに発信してまいりますので、変わらずのご支援、ご指導の程、宜しくお願い申し上げます。



元安倍総理にボイスアクション結果提出写真